

地域経済活性化に向けた企業誘致の取組み

十六総合研究所 研究員 松井 貴大

地域の経済活性化、雇用の拡大、税収の確保を主な理由として、全国の自治体が企業誘致に取り組んでいる。本レポートでは、全国および岐阜県の企業誘致の状況を取り上げたのち、グローバル企業の恵那市への本社移転の事例をインタビューを交えて紹介する。

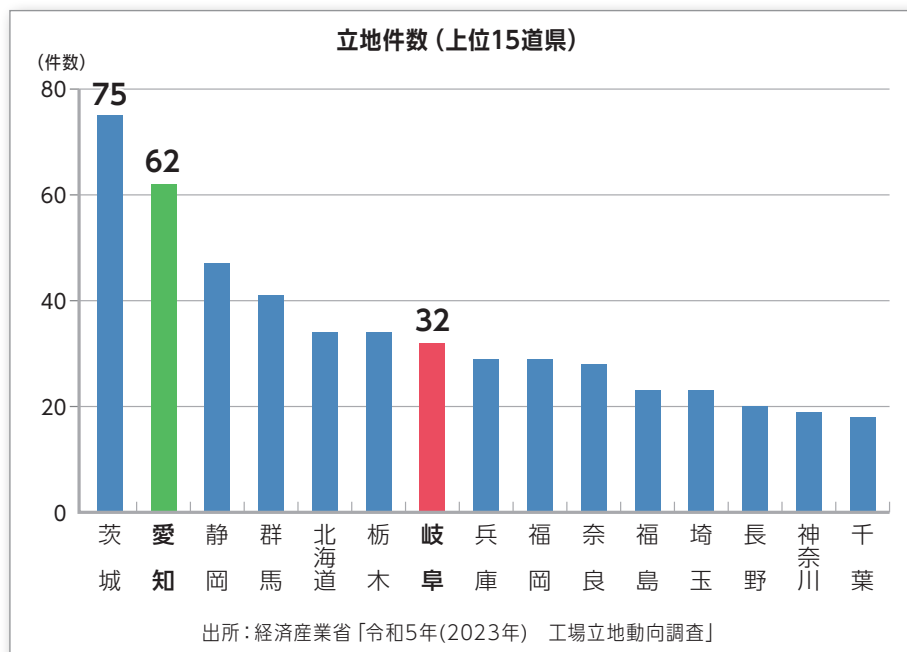
企業誘致の状況

経済産業省「工場立地動向調査」によれば、2023年の岐阜県の工場立地件数（研究所を含まない）は32件で全国7位、敷地面積は27haで同14位となっている（愛知県は立地件数が62件で同2位、敷地面積は58haと同8位）。

全国1位の立地件数を誇る茨城県は、県外からも企業を集めており、立地件数75件のうち47件が県外に本社を持つ企業である（岐阜県、愛知県はともに同10件）。茨城県が他県から多く

の企業を集めている要因の1つとして、手厚い人材確保支援が挙げられる。県内には従来から、情報・工学系の教育機関が充実している中、2023年4月には「県立つくばサイエンス高校」や、全国初のIT専科高校「県立IT未来高校」が開設された。また、新たに立地する企業と高等学校などをマッチングするための企業説明会や就職面接会などを開催しており、人材確保をサポートしている。十六総合研究所で実施して

いる「企業動向調査」において、「当面する経営上の最大の問題点」として「求人難」を挙げる企業は多く、交通アクセスの利便性や補助金だけでなく、その地域で優秀な人材を確保できるか、あるいは確保するための支援が充実しているかどうかとも企業から注目される点になってくるだろう。



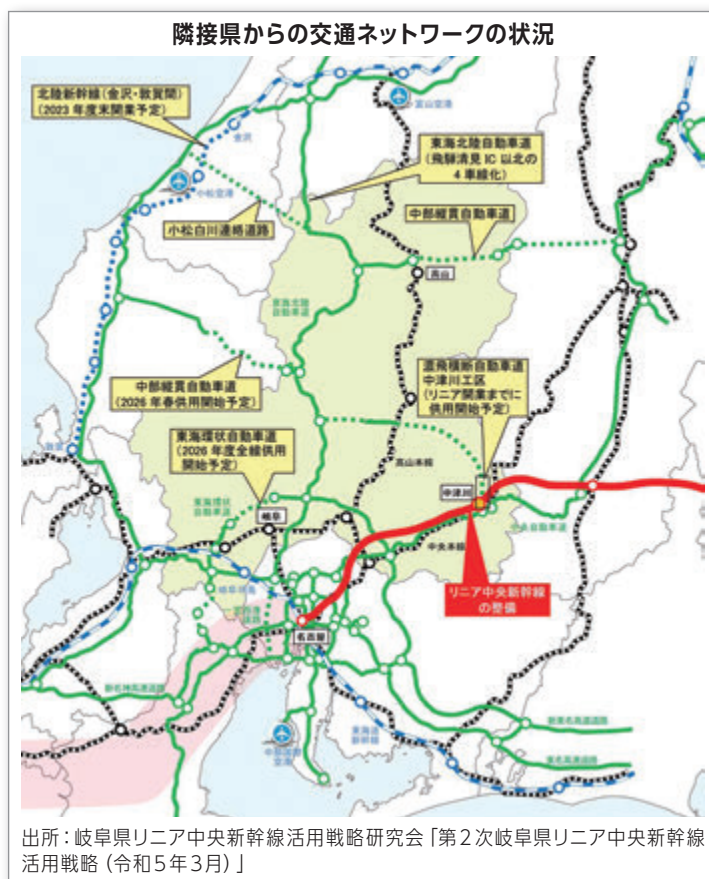
岐阜県の状況

前述のとおり、岐阜県の工場立地件数は全国7位と好調である。

岐阜県の工場立地件数が好調な要因として、県企業誘致課は以下の3点を挙げている。

1点目は、東海環状自動車道や東海北陸自動車道の整備が進み、東名・名神・中央自動車道と併せた広域アクセスが充実したこと、2点目は、地震災害のリスク回避に適した立地環境といえること、3点目は、岐阜県と各市町村が連携し工場用地の開発や企業誘致活動を積極的に推進したことである。

なお、岐阜県内の立地可能な工場用地情報や優遇措置については、下記の岐阜県ホームページから確認ができる。
<https://www.pref.gifu.lg.jp/soshiki/11342/>



本社機能移転の動き

企業誘致にあたっては、大規模な工業団地を整備することが一般的で、広い土地を確保する必要性から、都心部を離れた場所に立地するケースが多い。また、アクセス道路や、高速道路のインターチェンジが近隣に整備されていることが多く、交通アクセスの利便性を訴求しているケースも多い。

各自治体は企業誘致の促進のため、税制上の優遇措置や補助制度の充実を図っており、そうした自治体に工場の新設・移転先として進出する企業が多いが、近年ではコロナ禍の影響で働き方が多様化したこともあり、本社機能を大都市から地方へ移転する動きがある。

大都市から地方への本社移転のメリットとしては、家賃等のコスト削減のほか、主に以下の3点が挙げられる。

●災害時のリスク分散（BCP対策）

近年、地震や水害に加え、感染症の流行

など、備えるべきリスクが増えている。BCP（Business Continuity Plan:事業継続計画）とは、このようなリスクが顕在化した緊急事態時においても、企業が事業継続するための手段を決めておく計画のことである。本社機能を分散することで、例えば東京で大きな災害が発生した時にも、業務を続けることができる。

●ワークライフバランスの向上

満員電車での長時間通勤や人口密集地での生活など、従業員が感じているストレスが緩和され、ワークライフバランスの向上につながる。

●地域貢献・ブランドイメージの向上

地域の雇用創出のほか、従業員の移住が伴えば人口増加に寄与する。また、このような情報を発信することで知名度アップやブランドイメージの向上も期待できる。

恵那市の取組み

恵那市では、新たに企業等が立地した場合や市内企業等において再投資が行われた場合、立地場所や業種、投資規模等の一定の要件を満たせば、下表のような奨励措置が受けられる。

また、恵那市においては「恵那西工業団地開発事業」を進めており、A、B、Cの3区画のうち、すでに2区画（B、C）への進出企業が決まっている。

この2区画のうち、B区画への進出を決定した

「ヘレウス・エレクトロナイト株式会社」は、千葉県にある本社および工場を移転する。県外から工場だけでなく本社も移転するため、恵那市における雇用創出・経済活性化につながる事が期待されている。

グローバル企業による本社移転の事例は岐阜県においては珍しく、ヘレウス・エレクトロナイト株式会社 代表取締役社長 佐々木 一隆氏と恵那市長 小坂 喬峰氏にインタビューを実施した。

恵那市の立地企業への優遇制度

	恵那市企業等立地(再投資)奨励金	恵那市本社機能移転奨励金
奨励措置	① 投下資本額の10%(限度額5千万円)の奨励金交付 ② 5年間、投下資本額に対応する固定資産税、都市計画税相当額の奨励金交付	
投資要件	新規立地 2億円(中小企業1億円)以上 再投資 1億円(中小企業5千万円)以上	1千万円(中小企業5百万円)以上
雇用要件	無	有
業種指定	有	無
その他	奨励金の詳細については、恵那市ホームページにてご確認ください。 	



C区画：ヤマシンスチール（株）

B区画：ヘレウス・エレクトロナイト（株）

A区画：令和6年度
分譲募集予定

恵那西工業団地（航空写真）

恵那市進出企業へのインタビュー(ヘレウス・エレクトロナイト株式会社)



恵那市長
小坂 喬峰氏

ヘレウス・エレクトロナイト株式会社
代表取締役社長 佐々木 一隆氏

●モデレーター
十六総合研究所
取締役社長 佐竹 達比古

貴社の事業内容について教えてください。

●佐々木社長

当社は、1960年に米国フィラデルフィアで創



ヘレウス・エレクトロナイト株式会社
代表取締役社長 佐々木 一隆氏

業して以来、溶けた鋼(溶鋼)の消耗型温度センサーを世界中の製鉄所に納めています。日本では1966年に山里産業との合併会社、山里エレクトロナイト(大阪府高槻市)を発足し、日本国内での消耗型温度センサー事業が始まりました。以来、国内鉄鋼メーカーと協力しながら、より精度の高い消耗型温度センサー、溶鋼中の酸素濃度を測定できる画期的な酸素センサーを開発してきました。このようなセンサーを提供することで、鉄鋼メーカー様はより優れた鋼材の開発が可能となりました。2005年に現ヘレウス・エレクトロナイトがジャパン・エア・ガシズ(旧大阪酸素工業)の熱電対事業を経営統合する

企業名：ヘレウス・エレクトロナイト株式会社

本社：千葉県市川市鬼高三丁目28番23号

事業内容：製鉄所、鋳物業、非鉄精錬現場用の温度・酸素センサー、カーボンセンサー、水素センサー、

窒素センサー等の熔融成分の迅速分析用各種センサー及びこれに付帯する計測機器の製造組立及び販売

資本金：9,800万円

拠点：本社工場(千葉県市川市)、福山工場(岡山県笠岡市) 他



恵那市長 小坂 喬峰氏



企業立地協定締結式の様子

ことで製品ラインアップを強化し、その翌年から本社を現在の千葉県市川市に移転しています。

千葉県にある本社および工場を移転されるということですが、移転を考えられたきっかけを教えてください。

●佐々木社長

当社の本社工場は築50年以上と老朽化が進んでおり、建て替える必要が出ています。京葉工業地帯の埋立地にありますが、ここ20年で本社の周りは住宅と商業施設に囲まれるようになりました。住宅地に囲まれ、同敷地内での工場建て替えが難しく、水害リスクも高いため、移転を検討することとなりました。余談ですが、市川で豪雨が降ると、当社から100メートルも離れていない交差点が浸水し、全国のニュースで放映されています。

ヘレウス・エレクトロナイト株式会社が本社および工場を移転されることが決まった際、恵那市としての率直なご感想をお聞かせください。

◆小坂市長

世界的な企業として発展し、国内でも製鉄業の発展に大きく貢献されているヘレウス・エレクトロナイト株式会社が、千葉県から当市へ本社、工場を移転し進出いただけることは、この上なく喜ばしいことであり大いに歓迎します。当市への移転後も新たな分野の製造企業として大きく飛躍されることを期待しています。

令和5年3月に開催した「企業立地協定締結式」の際には、当地域が浸水災害や津波災害にかかるリスクが低い地域であり、将来開通するリニア中央新幹線の岐阜県駅に至近で、その利便性が高いことなど、当市への企業立地が大変有益で優位性が高いことから、当地域での立地を決定いただいたとのお話をいただき、大変ありがたく感じています。当市としまして、地域特性の優位性が高い部分は、今後も積極的に企業誘致活動に活かし、進出先を当地域に決定いただいたその期待に応えられるよう産業振興関連の施策を展開していきたいと考えています。

恵那市の企業誘致の特徴や、苦勞された点、工夫された点はございますか。

◆小坂市長

当市の施策の中で、企業誘致は「働く場所づくり」であり、特に重要な位置づけとして考えています。

企業誘致に関する主な事業では、土地開発公社の「工業団地開発」による企業誘致の推進があります。工業団地開発は、当市の土地開発公社の最も重要な事業として進めてきました。工業団地の開発として活用できる場所は山間の土地が多く、開発面では平坦地と比較し土地造成に苦慮する面はありますが、土地価格では都市部に比べて比較的安価に分譲ができるよう事業を進めています。企業立地が決定した際には、当事業を進めてきた成果がやっと得られたと実感できました。

主な事業のもう一つとして、企業の新たな施設等の投資に対し「企業等立地奨励金」を交付することで、設備投資を促進する事業を進めています。この奨励金により、市内での新たな企業立地や企業の設備再投資が円滑に進められるよう企業経営の支援を推進し、市全体の産業の活性化につなげていきたいと考えています。

移転にあたって重視した点や移転先を恵那市に決められた理由をお聞かせください。

●佐々木社長

移転先は自然災害リスクが低く、また予算内に収まる必要がありました。そのような中、リニアの開通を見据えて、東濃地域が有力候補となりました。こちらの地域は昔から地盤が安定

しており、高速道路、名古屋港があり、東海のお客様へのアクセスの良さと言ったメリットがあります。私も含めてですが、一緒に移転する社員には関東に両親がいます。リニアが開通すれば、恵那市から関東の取引先に出向く時や家族に会いに行くのに40分ほどで品川まで行けるのがとても魅力的です。

また、移転先を探す際は、候補地に出向き自分の足で現地を確認してきました。こちらの恵那市は、訪れるたびに四季を通しての自然の美しさと当地の皆様の温かさに接することで、こちらに暮らしていきたいという気持ちが強くなりました。

移転にあたっての社内の反応はいかがでしたか。

●佐々木社長

昨年の3月に移転を発表した際、予想はしていましたが、社員に動揺がありました。特に動揺していたのは、私が代表取締役になる前に入社した若い社員です。彼らは首都圏での就職を希望し、当社に入社していたからです。

ただ、早めに社員へ情報を共有することで心の準備のための時間を作りました。そのような



十六総合研究所
取締役社長 佐竹 達比古



対談の様子



恵那西工業団地で建設中の
ヘレウス・エレクトロナイト株式会社 本社社屋

中、社員代表は若手中心の役員へと変わり、移転に関しての不安・要望を会社に上げてきました。お互い時間を惜しまずに議論をすることで、社員に今回の移転の重要性を理解してもらえたことを本当に感謝しています。

小坂市長が市川工場へ見学にご訪問していただいた際には、社員との懇談会で恵那市を熱くアピールしていただいたほか、当社として社員を恵那市に連れていき、実際に現地を見ることで社員の気持ちも大きく変わりました。今回の移転は工場の建て替えと引越だけでなく、当社全員が一丸となり、こちらの東濃から個人としても会社としてもより力強く成長する機会になったと感じています。

恵那市として、ヘレウス・エレクトロナイト株式会社には、どのようなことを期待されますか。

◆小坂市長

ヘレウス・エレクトロナイト株式会社には、当市を魅力的な地域として移転についての議論の機会を設けるなどご努力いただき、立地決定のご判断をいただいたことに改めて感謝いたします。また、従業員の雇用については、すでに当

地域の地元採用を進めていただいている上、さらに、現在の本社から当市への移住により雇用を継続される方も多くあるとお聞きしています。地元での雇用の増加と移住定住の推進では当市に大いに貢献していただいております、今後の雇用機会の確保と地域産業として定着していただけるよう期待をしています。

当市では自動車関連部品、紙・パルプ、プラスチック関連の製造企業も多くありますが、新しい分野のヘレウス・エレクトロナイト株式会社が進出いただくことで地元での企業連携や企業間交流などにより市全体の企業発展につながっていくことにも期待をしています。操業開始が間もなくとなっていますが、千葉からの移転と本社工場完成、施設整備と従業員確保など万全な体制を整えられ、今後も益々ご発展されることを節にお祈りいたします。

企業誘致をはじめとする、今後の恵那市の産業政策の展望についてお聞かせください。

◆小坂市長

当市は、今後のリニア中央新幹線の開業に向けて、リニアまちづくり構想に基づく事業を推

進し、新たな工業団地開発を進め、雇用の創出と地域内の就業、定住を促進できるよう取り組みます。リニア開業による利便性向上のほか、国道19号の瑞浪恵那間のバイパス道路である「瑞浪恵那道路」の開通、中央自動車道恵那峡サービスエリアのスマートICの設置に対しても、地域経済への大きな波及効果が得られるよう地域内の企業や経済団体との連携を強化し、産業活性化に向けた取組みを進めていきます。リニア関連の観点からも本市が注目され、多くのまちの魅力を知っていただくきっかけとし、交流人口の増加にもつなげていきたいと考えます。

観光振興の面では、今年2024年は「恵那峡大井ダム完成100周年」を迎え、12月には多くの記念事業を展開します。本市にある産業の基盤、観光業の基盤となる多くの地域資源を活用し、本市の産業振興ビジョンの将来像に掲げた「稼ぐ力の強い、持続する地域産業の形成」の実現に向けて、企業、経済団体、金融機関、行政等が連携・協力し、企業全体の競争力の強化と地域で働く人が輝ける地域社会を目指し、「恵那」のまちの存続にもつなげる産業振興施策を展開していきます。

最後に、今後の経営の中で実現したいことをお聞かせください。

●佐々木社長

私は元々、イタリアのアルプスのふもとの村で幼少期から高校を卒業するまで過ごしてきました。その後はロンドン・東京・横浜・シンガポールといった大都会で学業と仕事のために住んできました。社会人になってからは、おそらく、「良い仕事」は都会にあると言う固定概念が働いていたのだと思いますが、自然が少ない環境での生活は何かとストレスが溜まりました。

今回の移転では、歴史文化、自然環境が豊かな恵那市で生活し、「良い仕事」を提供できることで、恵那からより良いワークライフバランスを得ることを実現したいです。恵那でワークとライフの両方をエンジョイできるライフスタイルを広めていくことが地域の皆様への一番の恩返しになるかと思います。

本日は貴重なお話を聞かせていただきありがとうございました。

終わりに

企業誘致による新たな企業の立地は、新たな雇用と所得の創出を通じて、地域活性化につながります。企業誘致には場所や価格といった条件面も重要ですが、成功にあたっては進出企業と地元行政、双方の理解・協力が必要です。

今回ご紹介した、恵那市とヘレウス・エレクトロナイト株式会社の事例では、行政が本社移転における社員の不安の解消に協力し、企業は地元での雇用の増加や移住定住の推進に貢献されます。間もなく恵那市での操業開始となりますが、今後は地元企業との連携・交流により、市内産業が活性化することを期待しています。